

ついてまず見ていく<sup>4</sup>。こうした方法により、地域レベルでの朝鮮人の中等教育要求について、具体的に明らかにすることができると思う。地域社会における初等学校の一定の「普及」・定着の実態<sup>5</sup>があり、その裏付けの下に、地域の人々の切実な教育要求として植民地下朝鮮人の中等教育機関設立運動が展開されていたことを明らかにする。そのことが本研究のねらいである。

## 1 金泉郡金泉面の成立とその人的特色

### (1) 行政区域——慶尚北道金泉郡金泉面

本節では、学校が設立される基盤としての「地域」に焦点を当て、金泉高普が設立された金泉郡および郡内の各面について、当時の行政区域の変遷の面から概観する。

周知のように、植民地初期の1913年12月に総督府令で地方行政区画の改編が打ち出され翌14年4月から施行された。朝鮮全道では、13道12府317郡4322面が13道12府220郡2531面となり、全道的な郡・面の統廃合の一環として、金泉郡も成立している。

金泉郡は、従来の金山郡(16面)・知禮郡(9面)・開寧郡(8面)の3郡33面と星州郡薪谷面を合併させて新しく成立した郡であり、郡内には20の面が置かれた<sup>6</sup>。慶尚北道全体では1府(大邱府)23郡となったが、金泉郡はその中で、第7位の広さであった。郡人口の点では1928年現在の数値で、朝鮮人約14万人・日本人約2000人・その他外国人151人、合計14万人となっており、道内で5番目に人口が多い郡である<sup>7</sup>。道庁所在地である大邱と金泉は1905年以降京釜鉄道で結ばれており、両者は鉄道で約70kmの距離にあり、一方金泉から京城までは約271kmであった。

金泉面は、旧金山郡金泉面から新しく金泉郡金泉面となって、面は七つの「町」(南山・旭・本・錦・城内・黄金・大和)で構成され、金泉郡庁が置かれたのはその中の南山町であった。1917年には道内で、浦項とともに金泉面も「特別指定面」となった。特別指定面は、朝鮮人と日本人が多数混在する地域でその状況が「府に近い面に限」られ、面長には日本人を任命できた。当時2512面中で1%に満たない23面のみが指定された。金泉は京釜線沿線で多数の日本人が居住する場所として指定されている<sup>8</sup>。さらに、1931年4月から施

4 研究史的には、全道レベルでの普通学校への就学要求については一定の蓄積がされてきており、一方で、日本側の教育政策が中・高等教育を軽視するものであったことは定説になっている。

5 ただし、義務教育が実施されなかった朝鮮において、就学者が一部にとどまったことはいうまでもない。筆者の推計では、統計上把握できる最終年である1943年の公立普通学校就学率は、男子61.8%・女子29.4%であった(古川宣子「植民地近代社会における初等教育構造——朝鮮における非義務制と学校「普及」問題」駒込武・橋本伸也編『帝国と学校』昭和堂、2007年、155頁)。

6 越智唯七『新旧対照朝鮮全道府郡面里洞名称一覧』(1917年)12頁。なお、金泉郡の面積は「65.55方里」(慶尚北道編纂『自大正8年至昭和3年 慶尚北道統計年報』1930年)となっており、1里が約3.9kmであるから、998.6km<sup>2</sup>となる。どの程度の広さであるかをイメージするために仮に正方形で考えると、31.6km(8.1里)四方ほどの広さになる。各面の広さも、20面でその平均値をとると、1面は約50km<sup>2</sup>、約7.1km四方ほどであった。

7 同上、『自大正8年至昭和3年 慶尚北道統計年報』。

8 孫禎睦『韓国地方制度・自治史研究(上) 甲午更張～日帝強占期』(一志社、1992年)167頁。